

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年7月29日

（報告先）
横浜市長

住所 神奈川県横浜市中区桜木町1-1

氏名 富士ソフト株式会社
代表取締役 社長執行役員 坂下 智保

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	富士ソフト株式会社 代表取締役 社長執行役員 坂下 智保				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市中区桜木町1-1				
主たる事業の業種	大分類	G 情報通信業			
	中分類	39 情報サービス業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,040	kl	自動車の台数	台

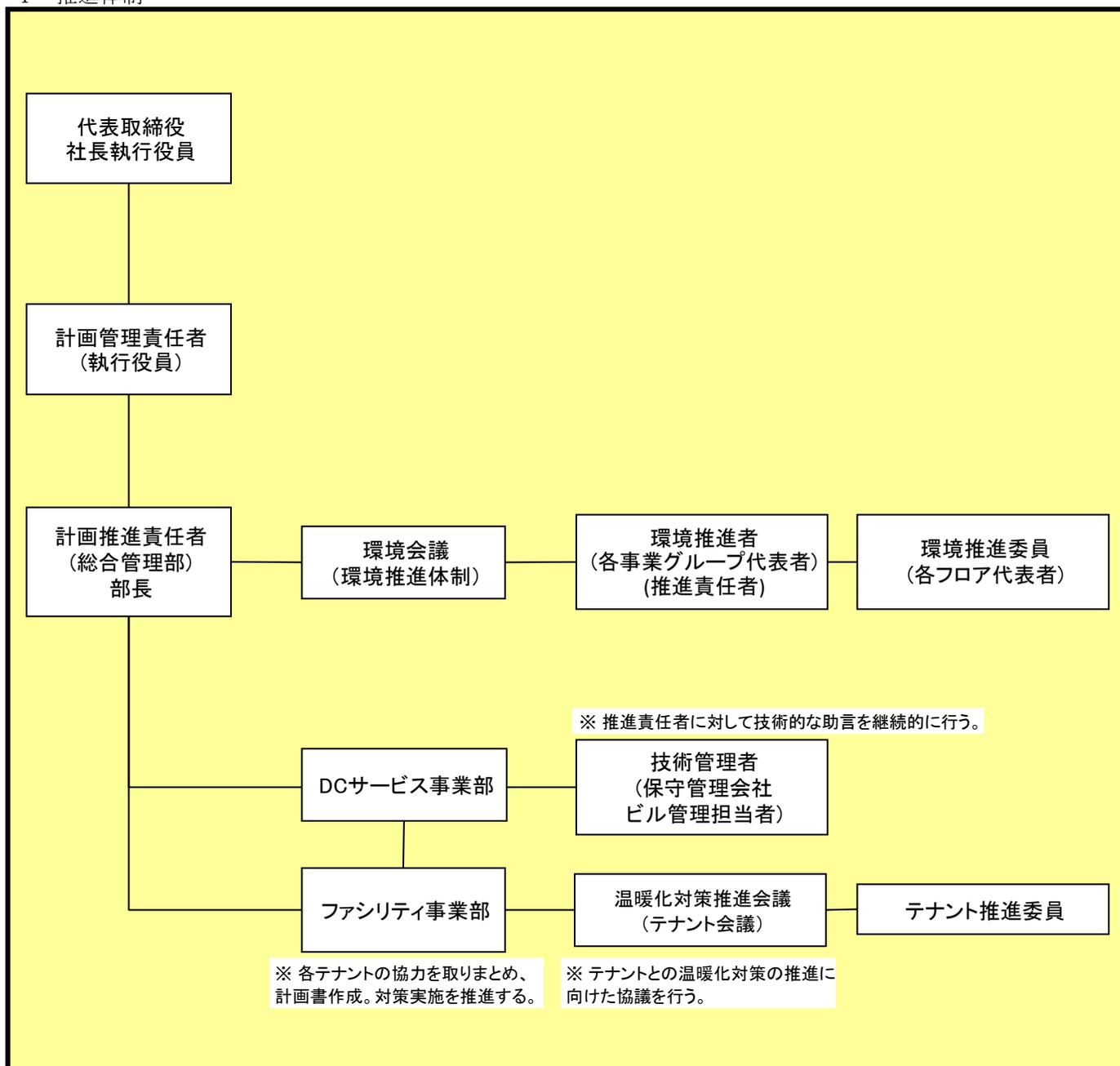
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度	～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	----	---	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <p>美しい自然に恵まれたこの地球環境と資源を次世代に引き継ぐため、環境保全への取り組みを経営課題の重要項目の1つとしてとらえ、持続可能な国際社会の創造に貢献していく。</p> <p>■理念 「アマゾンの緑を守る」</p> <p>■行動指針</p> <p>(1) ICTの発展により、低炭素社会の創造に寄与する。</p> <p>(2) 環境の法規制、及び周辺地域の環境条例、その他当社が同意する協定等の要求事項を遵守し、それらに沿った環境管理を行う</p> <p>(3) 国際社会との共生、地域社会との共生を図る</p> <p>(4) 社内外のステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを行う</p> <p>(5) 社員ひとりひとり企業活動の内外にかかわらず、環境負荷軽減に向けて行動し、地球環境保全に貢献する</p> <p>また、以下の設備に対する対策にも取り組みます。</p> <p>1. 管理標準のPDCA運用：現在の管理標準を踏まえ、より省エネに適した運用への変更検討を実施します。</p> <p>2. ビル設備メンテナンス：経年劣化による能力低下を防ぐため、定期的に設備のメンテナンスを実施します。</p> <p>本社ビルは、H16年3月竣工のビルで、主要設備等の更新予定はございません。横浜オフィスビルは、H29年3月サイバーコム株式会社へ売却、引渡し完了。</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	本社ビル（1F）防災センター内
	所在地	神奈川県横浜市中区桜木町1-1
	閲覧可能時間	10:00 ~ 17:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	4,473	t-CO ₂			基準原単位	124.04	t-CO ₂ / 千m ²
	調整後	4,401	t-CO ₂			目標原単位	131.48	t-CO ₂ / 千m ²
目標年度 (2018年度)	目標排出量	4,665	t-CO ₂	削減率	▲ 4.3 %	削減率	▲ 6.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>データセンター事業の増加を見込み、前年度比+2%のCO₂排出量増加にとどめることを目標として、データセンターの空調機更新等を行うなどして省エネ対策に取り組んで参ります。また、継続して環境配慮への取り組みを積極的に進め、温室効果ガス排出抑制に努めます。合わせて、上記の通りデータセンターの利用者を増やすことで、社会全体のエネルギー効率化を進め、社会全体のCO₂排出量の抑制に努めることで、当社としてのCO₂削減につなげられるよう貢献して参ります。</p>							
事業者全体としての目標等	<p>○管理標準の見直し 現在の管理標準を元に運転状況を確認し、より効率の良い運転方法を行うことにより、エネルギーの効率化を図る。 ○ビル設備のメンテナンス計画 経年劣化による能力低下を防ぐため、定期的なメンテナンスを実施する。</p>							
第一年度 (2016年度)	排出量	4,320	t-CO ₂	削減率	3.4 %	排出原単位	119.79	t-CO ₂ / 千m ²
	調整後	4,129	t-CO ₂	削減率	6.2 %		削減率	3.4 %
目標等の達成状況及び説明	<p>基準年度(4,473t)に対して、第一年度(平成28年度)におけるCO₂排出量(4,320t)は、153tの削減となった。 削減理由として、「5階データセンター内の冷暖分離のキャッピングカーテン(平成27年8月設置)」及び「高効率タイプの空調機4台の新設(平成28年12月設置)」が、CO₂排出量の削減につながったと思われます。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	4,017	t-CO ₂	削減率	10.2 %	排出原単位	133.18	t-CO ₂ / 千m ²
	調整後	3,804	t-CO ₂	削減率	13.6 %		削減率	▲ 7.4 %
目標等の達成状況及び説明	<p>横浜オフィスビル売却により、下記のとおり著しく減少した。 基準年度(4,473t)に対して、第二年度(2017年度)におけるCO₂排出量(4,017t)は、456tの減少となった。(前年度比7%(303t)の減少となった。) 排出原単位における削減率が悪くなった要因は、分母に相当する延床面積の低減率16.4%(横浜ビル売却による)に比較して、分子に相当するCO₂排出量の低減率10.2%と少ない事に起因しています。</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	3,937	t-CO ₂	削減率	12.0 %	排出原単位	130.53	t-CO ₂ / 千m ²
	調整後	3,659	t-CO ₂	削減率	16.9 %		削減率	▲ 5.2 %
目標等の達成状況及び説明	<p>基準年度(4,473t)に対して、第三年度(2018年度)におけるCO₂排出量(3,937t)は、536t(12%)の減少となった。 前年度比2%(80t)の減少となった。</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>社員増加によるOA機器などの電気使用量増加及び、空調機による熱供給使用量が増加傾向であるが、計画期間中に馬車道オフィス(旧横浜オフィス)ビル売却により、15.6%削減と目標排出量を大きく下回ることができました。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	4,191	1	4,037	1	4,017	1	3,937
500k l 以上 1,500k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 未満	1	282	1	283	0	0	0	0
合計	2	4,473	2	4,320	1	4,017	1	3,937

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	年度	性能管理が必要な冷凍機設備が無い為。		非該当	(設備の種類) /	年度	性能管理が必要な冷凍機設備が無い為。		非該当	(設備の種類) /	年度	性能管理が必要な冷凍機設備が無い為。		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	年度	冷凍機設備が無い為。		非該当	(設備の種類) /	年度	冷凍機設備が無い為。		非該当	(設備の種類) /	年度	冷凍機設備が無い為。		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	年度	燃焼関連設備が無い為。		非該当	(設備の種類) /	年度	燃焼関連設備が無い為。		非該当	(設備の種類) /	年度	燃焼関連設備が無い為。		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	年度	廃ガス等の排出する設備が無い為。		非該当	(設備の種類) /	年度	廃ガス等の排出する設備が無い為。		非該当	(設備の種類) /	年度	廃ガス等の排出する設備が無い為。		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類) /	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類) /	年度	該当設備なし		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	年度	オフィスビルであり工業炉は無い為。		非該当	(設備の種類) /	年度	オフィスビルであり工業炉は無い為。		非該当	(設備の種類) /	年度	オフィスビルであり工業炉は無い為。		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類) /	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類) /	年度	該当設備なし		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類) /	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類) /	年度	該当設備なし		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		0.87 %		3,937		4,102.7		4,068.4		34					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	弊社データセンターにおける冷暖分離方式による空調動力の削減	本社ビル	2016	本社ビル5階のデータセンター内19インチラックの列間に対し、冷暖分離の為の措置が無かった。	昼間買電	5,365	千kWh	2746.9	平成27年8月以降、本社ビル5階のデータセンター内19インチラック列間(7列)に冷暖分離のためのキャッピングカーテンを施した。	昼間買電	5,320	千kWh	2,723.8	34.3	752 千円
					夜間買電	2,648	千kWh	1355.8	夜間買電	2,626	千kWh	1,344.5			
															千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	278	東京電力エナジーパートナー株式会社
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ペーパーレス化推進 ・ 環境省の推奨するライトダウンイベントへの参加 MMFライトダウンイベントへの参加 ・ Fun to shareへの賛同と推奨される活動の実施 ガイドラインに沿った省エネ運用 ・ 社員教育による省エネ意識の拡大 ・ 電球の間引きによる節電 ライトダウンイベントへの参加、在宅勤務やフレックスタイム制の導入によりピーク時の混雑緩和に寄与 リサイクル可能なごみ分別の推進 ・ 復興支援及び夏冬の節電活動 執務室内やトイレ内に節電、CO2削減等温暖化対策ポスターを掲示し、定期的に張替えを実施し啓蒙 FSgreen actionとして社内イントラページを開設し、電力使用料を掲載、見せる化による啓蒙活動
計画期間内に実施する対策	上記対策の継続実施及び更なる啓蒙活動
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ペーパーレス化推進及び使用量の調査分析 ・ ライトダウンイベントへの参加（環境省・MMF等） ・ 復興支援及び夏冬の節電（COOLBIZ・WARMBIZ）活動 業務効率化による消費電力の抑制 ・ 教育による省エネ意識の向上 ・ ガイドラインに沿った省エネ活動 ・ CO2排出量削減や温暖化対策等のポスター掲示 在宅勤務やフレックスタイム制の導入 ・ リサイクル可能なごみの分別 ・ 環境省の「Fun to share」への賛同及び活動 ・ 社内イントラページにて、「推進資料（ポスターなど）」で環境に関するポスターによる周知、夏・冬の期間電力使用料を公開し、見せる化による啓蒙活動の実施
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ペーパーレス化推進及び使用量の調査分析 ・ ライトダウンイベントへの参加（環境省・MMF等） ・ 復興支援及び夏冬の節電（ecoBIZ）活動 ・ 業務効率化による消費電力の抑制 ・ 教育による省エネ意識の向上 ・ ガイドラインに沿った省エネ活動 ・ CO2排出量削減や温暖化対策等のポスター掲示 在宅勤務やフレックスタイム制の導入 ・ リサイクル可能なごみの分別 ・ 環境省の「Fun to share」への賛同及び活動 ・ 社内イントラページにて、「推進資料（ポスターなど）」で環境に関するポスターによる周知、夏・冬の期間電力使用料を公開し、見せる化による啓蒙活動の実施
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ペーパーレス化推進及び使用量の調査分析 ・ ライトダウンイベントへの参加（環境省・MMF等） ・ 復興支援及び夏冬の節電（ecoBIZ）活動 ・ 業務効率化による消費電力の抑制 ・ 教育による省エネ意識の向上 ・ ガイドラインに沿った省エネ活動 ・ CO2排出量削減や温暖化対策等のポスター掲示 在宅勤務やフレックスタイム制の導入 ・ リサイクル可能なごみの分別 ・ 環境省の「Fun to share」への賛同及び活動 ・ 社内イントラページにて、「推進資料（ポスターなど）」で環境に関するポスターによる周知、夏・冬の期間電力使用料を公開し、見せる化による啓蒙活動の実施

14 実施状況等に対する自己評価

計画期間中、データセンターのラック数の減少、高効率な設備の導入によりサーバ定格容量の減少となり、馬車道オフィスの売却により、CO₂排出量の削減することができました。また、在宅勤務やecoBIZ活動などコンスタントな活動の持続によりCO₂排出量の削減することができました。引き続き、継続的な節電対応活動を通じ、CO₂削減につなげられるよう貢献して参りたいと思います。